

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成14年3月調査結果

平成14年4月8日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

(株式会社東海総合研究所は合併により4月1日より株式会社U.F.J総合研究所に組織変更)

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	122人	93.8%	近畿	290人	240人	82.8%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	285人	86.4%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,816人	88.6%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約  
(参考) 景気の現状水準判断D I

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月より10.8ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を20か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I

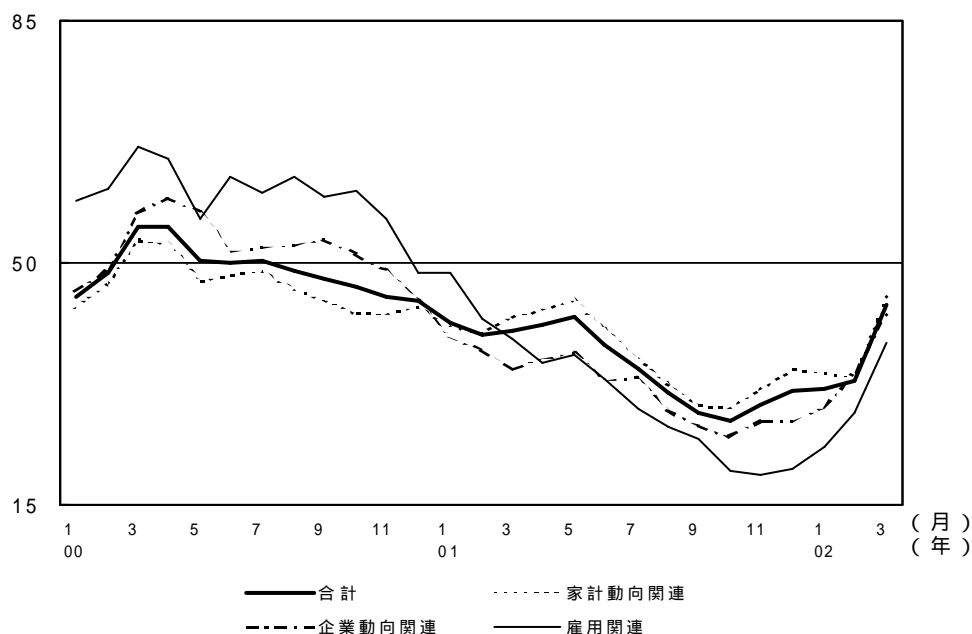
(D I)	年 2001			年 2002			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	27.2	29.6	31.6	31.9	33.1	43.9	(10.8)
家計動向関連	29.0	31.8	34.6	34.0	33.5	45.1	(11.6)
小売関連	29.5	32.7	33.4	33.6	32.3	44.0	(11.7)
飲食関連	25.3	29.2	38.4	34.3	30.7	44.2	(13.5)
サービス関連	28.8	31.8	37.3	34.9	35.5	47.5	(12.0)
住宅関連	29.0	26.7	30.3	33.7	38.5	45.2	(6.7)
企業動向関連	24.8	27.2	27.2	29.0	34.0	42.6	(8.6)
製造業	24.6	27.4	25.4	28.0	34.1	42.3	(8.2)
非製造業	24.1	26.0	28.2	29.3	34.2	43.4	(9.2)
雇用関連	19.8	19.3	20.2	23.5	28.2	38.4	(10.2)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2002	1	0.4%	7.5%	34.2%	35.6%	22.4%	31.9
	2	0.4%	8.2%	35.1%	35.7%	20.5%	33.1
	3	1.0%	19.4%	45.4%	22.5%	11.7%	43.9
(前月差)		(0.6)	(11.2)	(10.3)	(-13.2)	(-8.8)	(10.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月より5.9ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す50を18か月連続で下回っている。

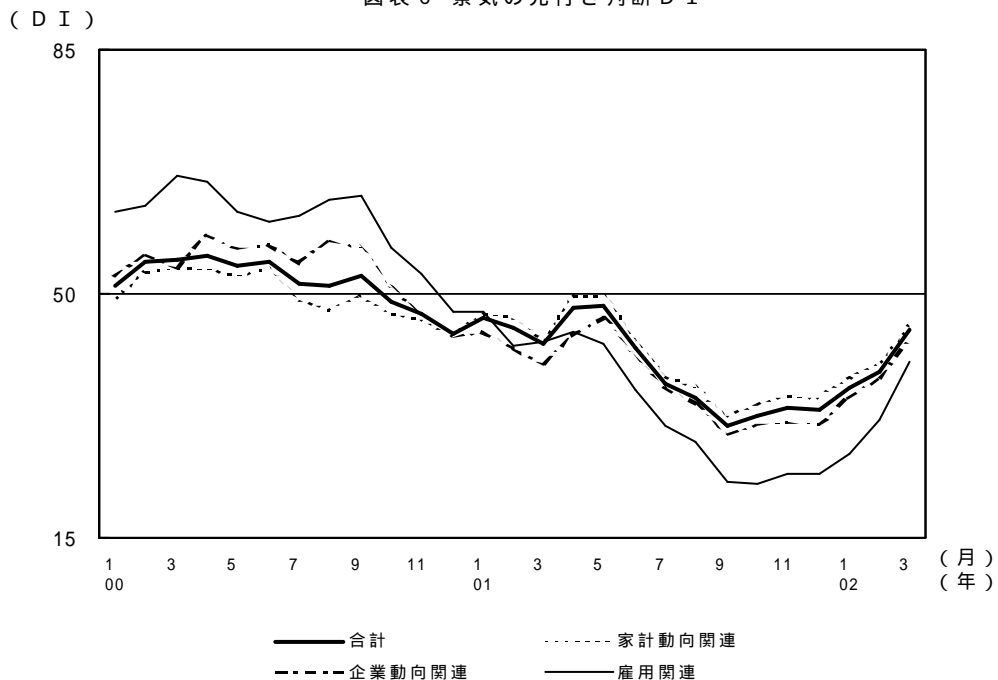
図表4 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2001	2002					(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		32.5	33.6	33.2	36.4	38.9	44.8	(5.9)
家計動向関連		34.3	35.4	35.1	38.1	40.2	45.7	(5.5)
小売関連		34.2	35.6	35.0	38.1	39.7	45.3	(5.6)
飲食関連		34.5	32.6	30.9	35.7	38.6	47.6	(9.0)
サービス関連		35.0	37.1	37.6	39.3	42.3	46.8	(4.5)
住宅関連		31.8	30.0	30.3	35.1	37.1	43.8	(6.7)
企業動向関連		31.3	31.7	31.4	35.1	38.1	43.7	(5.6)
製造業		31.5	30.7	31.0	35.6	39.0	44.5	(5.5)
非製造業		30.5	31.9	31.2	34.5	37.4	43.0	(5.6)
雇用関連		22.8	24.4	24.2	27.1	31.9	40.5	(8.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	1	0.9%	10.8%	39.1%	31.1%	18.1%	36.4
	2	0.6%	13.8%	41.8%	28.1%	15.6%	38.9
	3	0.9%	16.6%	52.0%	21.6%	8.9%	44.8
(前月差)		(0.3)	(2.8)	(10.2)	(-6.5)	(-6.7)	(5.9)

図表6 景気の先行き判断D I







## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、すべての地域で上昇した。最も上昇幅の大きかったのは四国（13.6ポイント上昇）、最も上昇幅の小さかったのは東北（8.3ポイント上昇）であった。

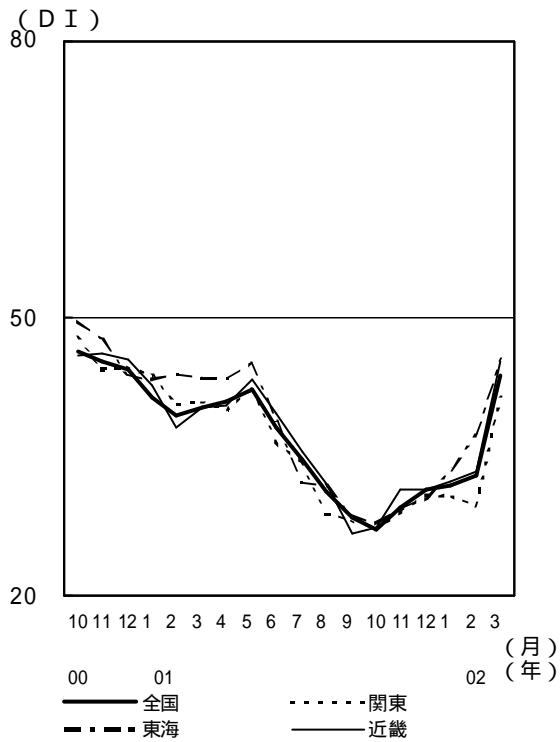
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年	2001			2002			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		27.2	29.6	31.6	31.9	33.1	43.9	(10.8)
北海道		30.8	31.1	33.7	30.2	31.5	40.4	(8.9)
東北		27.2	27.2	26.7	29.5	31.4	39.7	(8.3)
関東		27.2	29.2	30.9	30.8	29.8	41.6	(11.8)
北関東		25.0	26.5	27.7	29.1	29.3	40.6	(11.3)
南関東		28.5	30.9	32.8	31.8	30.1	42.2	(12.1)
東海		27.9	29.4	30.6	33.7	37.3	45.7	(8.4)
北陸		28.6	30.4	29.3	29.1	31.0	40.3	(9.3)
近畿		27.4	31.6	31.5	32.3	33.5	45.4	(11.9)
中国		28.8	32.2	34.9	35.4	34.6	46.2	(11.6)
四国		23.3	28.5	35.2	33.8	33.6	47.2	(13.6)
九州		24.9	29.6	33.4	31.1	34.4	46.1	(11.7)
沖縄		21.4	21.2	39.8	42.9	51.2	63.1	(11.9)

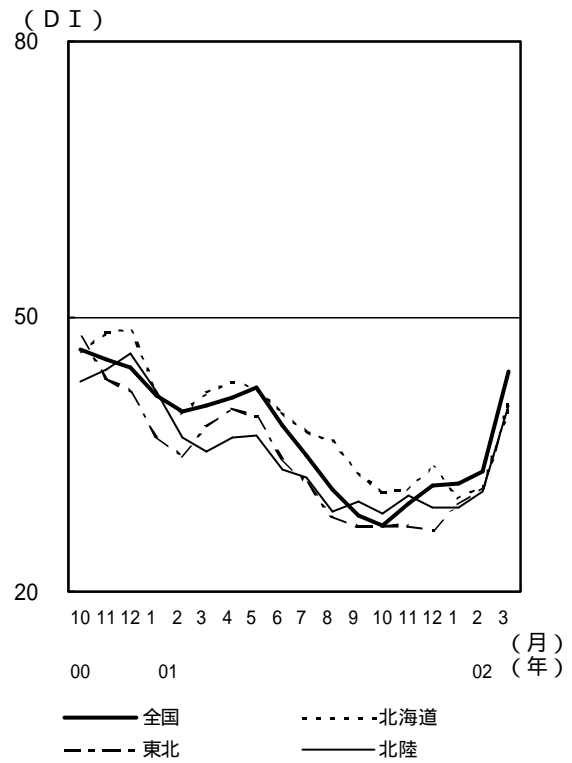
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年	2001			2002			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		29.0	31.8	34.6	34.0	33.5	45.1	(11.6)
北海道		31.0	30.6	35.8	32.1	33.0	39.7	(6.7)
東北		29.6	29.4	30.5	32.2	33.4	40.9	(7.5)
関東		28.9	32.0	34.5	33.4	30.4	43.4	(13.0)
北関東		26.2	28.9	31.0	32.0	29.6	44.1	(14.5)
南関東		30.4	33.8	36.5	34.2	30.8	42.9	(12.1)
東海		31.0	31.7	33.7	35.2	38.8	46.6	(7.8)
北陸		31.7	33.2	31.6	33.6	28.5	37.5	(9.0)
近畿		29.6	33.1	33.7	34.1	33.8	46.5	(12.7)
中国		30.7	35.7	37.8	34.9	33.9	48.9	(15.0)
四国		24.6	31.3	38.0	36.3	33.6	49.6	(16.0)
九州		25.4	31.2	36.6	33.6	34.9	48.6	(13.7)
沖縄		20.5	21.8	38.3	44.4	48.1	63.9	(15.8)

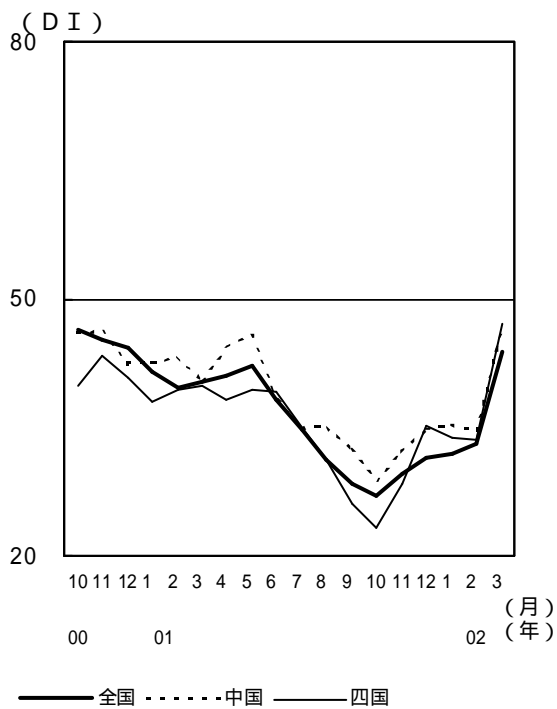
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



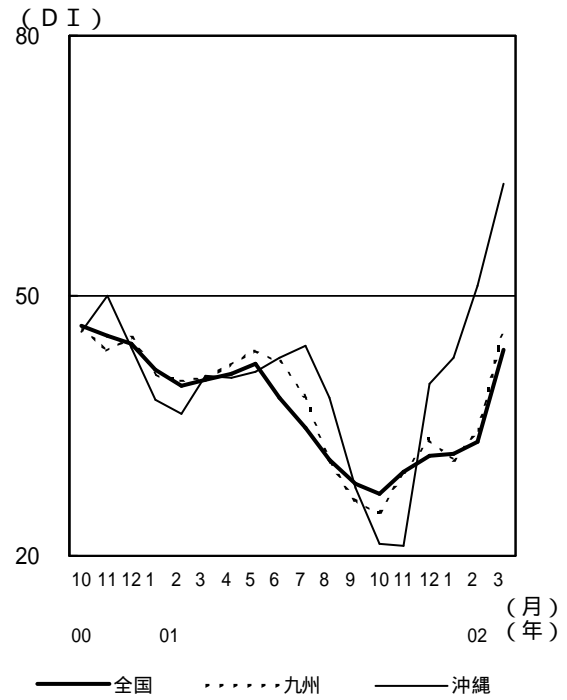
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは北陸（9.6 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（6.0 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001			2002			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		32.5	33.6	33.2	36.4	38.9	44.8	(5.9)
北海道		35.9	34.6	33.1	35.7	35.1	41.6	(6.5)
東北		29.4	31.8	29.6	35.2	37.5	42.7	(5.2)
関東		31.9	31.7	32.8	34.8	37.1	44.5	(7.4)
北関東		30.1	29.6	29.5	34.4	35.7	43.3	(7.6)
南関東		32.9	33.0	34.9	35.0	38.0	45.3	(7.3)
東海		36.4	32.7	31.4	37.3	40.0	45.6	(5.6)
北陸		29.6	32.1	29.8	31.7	35.9	45.5	(9.6)
近畿		31.8	34.9	33.9	36.3	38.5	45.0	(6.5)
中国		32.8	38.8	35.7	40.6	40.7	46.7	(6.0)
四国		30.4	33.9	35.9	39.0	43.9	44.4	(0.5)
九州		33.2	33.3	34.9	36.7	40.9	45.8	(4.9)
沖縄		35.7	38.6	44.9	42.9	54.2	48.2	(-6.0)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001			2002			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		34.3	35.4	35.1	38.1	40.2	45.7	(5.5)
北海道		36.9	36.5	35.8	37.8	33.5	41.8	(8.3)
東北		31.2	33.2	31.0	38.7	40.1	44.5	(4.4)
関東		34.4	34.1	34.8	35.8	39.1	45.2	(6.1)
北関東		33.2	33.2	32.9	36.1	37.0	44.3	(7.3)
南関東		35.1	34.6	35.9	35.7	40.4	45.8	(5.4)
東海		37.9	34.6	32.3	38.9	42.3	46.4	(4.1)
北陸		30.6	32.5	32.0	34.7	35.0	46.5	(11.5)
近畿		33.7	35.9	36.0	38.4	38.7	46.3	(7.6)
中国		35.3	40.1	37.6	40.3	41.7	47.1	(5.4)
四国		32.9	38.0	38.4	42.1	48.5	45.8	(-2.7)
九州		34.0	36.3	37.4	38.2	42.1	47.1	(5.0)
沖縄		32.1	37.1	43.3	42.6	50.0	50.0	(0.0)

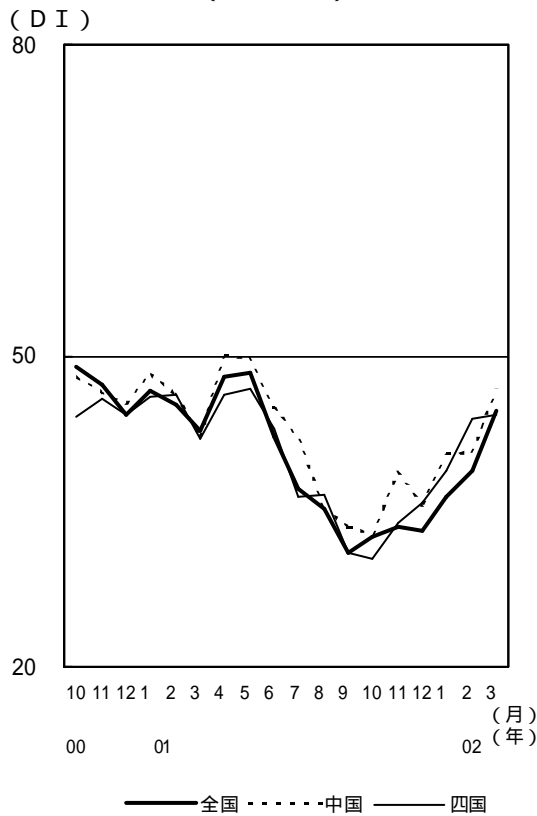
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



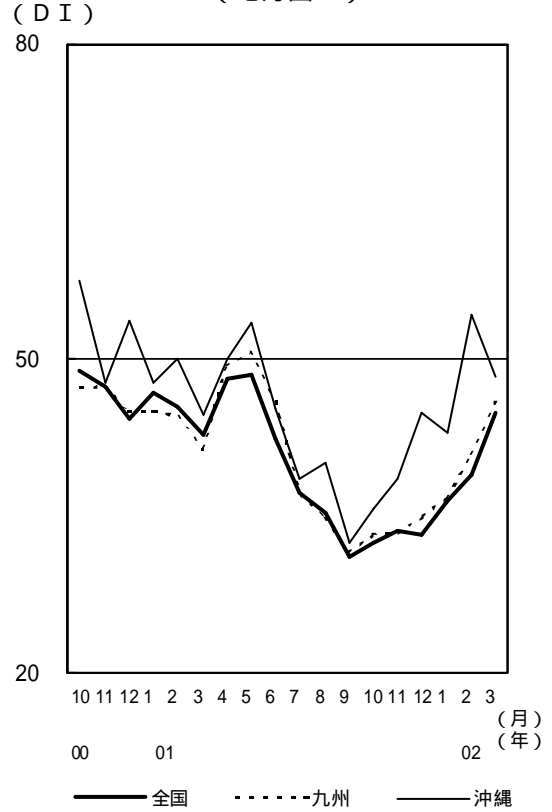
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



### III. 景気判断理由の要約

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

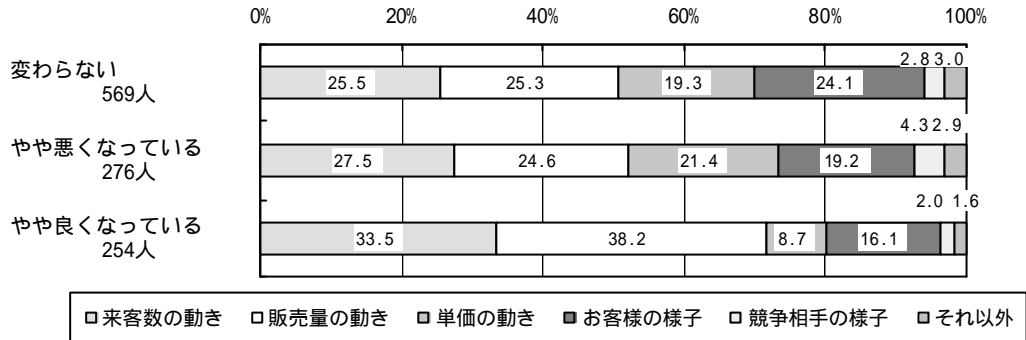
分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・海外旅行は十分に回復していないが、国内旅行は一気に回復の軌道に乗っており、特に沖縄方面のツアーが好調に推移している(北海道=旅行代理店)。 ・春物スーツのオーダー時期となり高額品が予想より売れている(近畿=衣料品専門店)。 ・今年は春物の動きが比較的早く、また今までとは違い高価格商品の売行きが良い(四国=衣料品専門店)。 ・3月の来客数は対前年比で105.6%、有料施設への来客数も97.8%となっており、来客数はほぼ回復している(沖縄=観光名所)。
		・販売数、単価に大きな変化はないが、プラズマ、液晶テレビ、パソコン、DVD等、新しい商品は売れている(南関東=家電量販店)。 ・ファッション関係、衣類部門の売上は前年を下回っているが、食品、ホームセンターの店舗ではほぼ前年並みの売上で推移しており、全体的には落ち着いてきたように見受けられる(北陸=スーパー)。
		・相変わらず商談件数が少ない。また、新型車が出ているにもかかわらず、ショールームへの来場者数は前年同月に比べて格段に少ない(北陸=乗用車販売店)。 ・購入単価、一品単価ともに落ちてきている(九州=百貨店)。
	企業 動向 関連	・天気が良好で春夏の婦人物が売れており仕事の受注が入っている(南関東=繊維工業)。 ・特に輸出量が増加しており、残業を行う状況である。同業者も人材派遣等を利用して対応している(九州=輸送用機械器具製造業)。
		・国内販売は勢いが続かず、外国販売も米国テロの影響から依然として立ち直れない状況にあるが、円安による為替差益がプラス要因となっている(東海=電気機械器具製造業)。
		× ・得意先からの受注量が極端に減少している。同業他社も同様で、業界全体として大変深刻な状況が続いている(北関東=金属製品製造業)。
	雇用 関連	・住宅、運輸、卸関係の求人はやや低調であるが、メーカー、情報関連では急激に伸びている。全体の求人数は前年比で30%増である(東海=学校[大学])。 ・4月からの新年度に向けて、短期、長期ともに派遣需要が回復基調へと転じている。ただし、派遣料金のベースアップ等の交渉余地はなく、低価格による受注が相次いでいる(近畿=人材派遣会社)。
		・事業主都合による離職者は倍増し、新規求職者数が6か月連続で前年実績を大幅に上回るなど厳しい状況が続いている(東北=職業安定所)。
		× ・電気部品製造業、衣料品製造業、建設業からの求人の落ち込みが更に大きくなっている(中国=職業安定所)。
先 行 き	家計 動向 関連	・春休み、5月のゴールデンウィークの申込があふれてきている(北関東=旅行代理店)。 ・小中学生の週5日制に伴い土日のファミリー客が増加する(中国=高級レストラン)。
		・札幌でサッカーのワールドカップが開催されるものの、開催期間中は一般の観光客は減少するため、土産品等の売上増加はあまり期待できない(北海道=一般小売店[土産])。 ・3月は気温の急激な上昇によりアパレルが活発に動いているが、日によって売上に開きがある。今後も安定的に良くなると思えず、一過性の現象である(南関東=百貨店)。
		・高額商品と安価な商品の二極化が進んでおり、全体として客単価が上昇しない(東海=その他専門店[貴金属])。 ・新型車が2車種出たが、通常とは異なり販売量は例年を下回っており、4月以降は新型車の発売もないため購買意欲もなくなる(中国=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・エレクトロニクス材料にやや動きが出てきており、受注量をみると半導体の回復が始まっている(中国=鉄鋼業)。 ・昨年度、新しく市場に投入した商品の知名度が少しずつ上がっており、受注につながりつつある(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		・ペイオフの影響等で低価格のワンルームマンションや中古のファミリーマンションが売れており、不動産価格が下げ止まる可能性もあるが、全体では厳しい(近畿=不動産業)。
	雇用 関連	・人材派遣の稼働は現在500人程度であるが、2、3か月先に50名分の派遣契約が打ち切られることになっており厳しい(東北=人材派遣会社)。 ・各グループ企業の人員整理により、大量の離職者が発生することが見込まれる。製造業からの求人の減少や異業種転換への難しさから、受皿の少ない中高年齢者の再就職は困難を極めている。求職者が滞留し増加していくことが予想される(北関東=職業安定所)。

(備考)

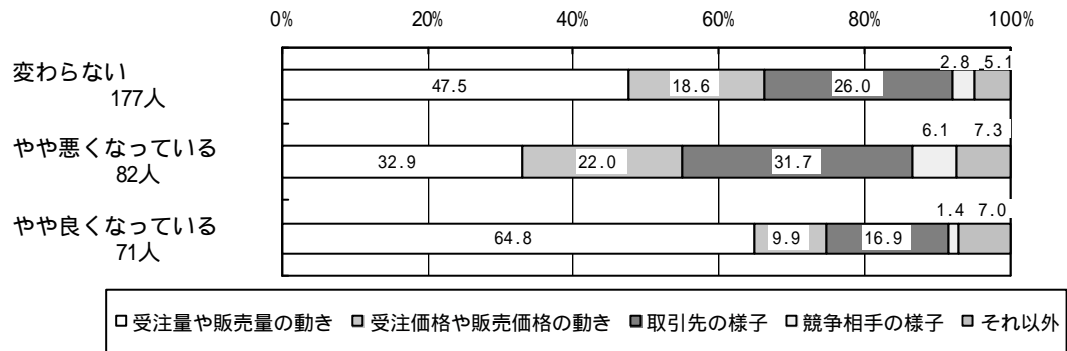
1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

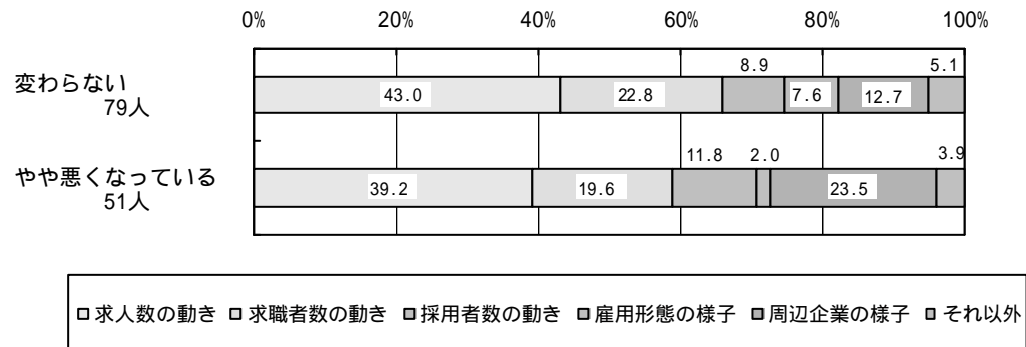
家計動向関連



企業動向関連



雇用関連

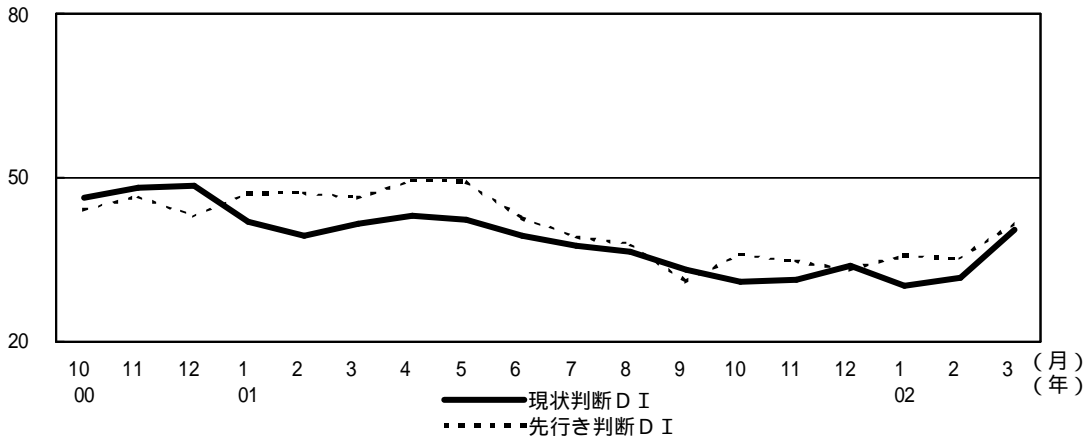


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計 動向 関連		・春物商品をプロパー価格で販売しているが、セール商品を買求める客が多く、売上が低迷している(百貨店)
			・例年は卒業式や結婚式等の際に必ず美容院を利用していたが、今年はそのような動きがあまりみられない(美容院)
			・単価は低下傾向にあったが、品質の良い高単価の商品が売れるようになっている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・受注件数や出荷量は増加しているが、価格競争が激しく、売上は低迷したままである(食料品製造業) ・運賃等の値引き要求が頻繁にあることに加え、新年度に向けての新規案件が大幅に減少している(輸送業)
			・商談件数が増加しており、大型案件の受注も増加している(通信業)
	雇用 関連	×	・依然として有効求人倍率が低水準のままで推移している(職業安定所) ・就職率が悪く、新卒者の就職率が低下している(人材派遣会社)
特徴		：海外旅行は十分に回復していないが、国内旅行は一気に回復の軌道に乗っており、特に沖縄方面のツアーが好調に推移している(旅行代理店) ：求人数の減少幅が緩やかになり、下げ止まり感がある(求人情報誌製作会社)	
先行き	家計 動向 関連		・札幌でサッカーのワールドカップが開催されるものの、開催期間中は一般の観光客は減少するため、土産品等の売上増加に関してはあまり期待できない(一般小売店[土産]) ・まとめ買いをする客が減少している(その他専門店[医薬品])
			・引き合い物件が増加しているが、単価の是正は期待できない状況にある(その他非製造業[機械卸売])
	企業 動向 関連		・新規案件等の減少により、新年度も物流量の減少に歯止めがかからない(輸送業)
	雇用 関連		・求人数の減少は下げ止まっている(求人情報誌製作会社)
	特徴		：ワールドカップ開催の影響で、客の購買意欲が向上する(百貨店) ：予約件数等の減少がこの数か月の間続いている、5月以降は沖縄観光のプロモーション活動が積極的に展開されているので、来道客の減少が懸念される(観光型ホテル)

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



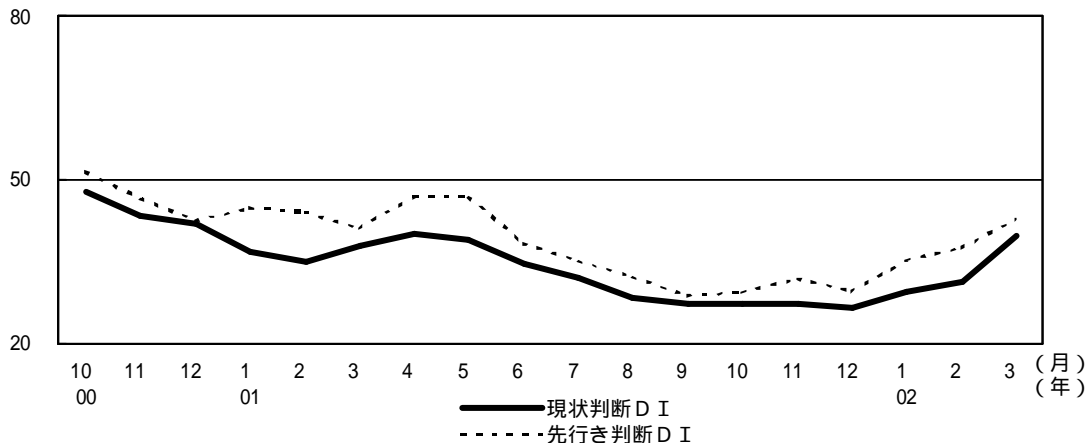


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・フレッシュアースールのセット割引は、好調に動いてはいるが、販売点数では前年実績を下回っている(衣料品専門店)。
			・教科書販売では、紙の辞典だけでなく電子辞書も好調な売行きである(一般小売店[書籍])。
企業 動向 関連			・出荷量、受注件数は増加しているが、売上は変わらない(通信業)。
		×	・物流量は減少し、運賃は値下がりしている(輸送業)。 ・半導体生産では受注量が増加している(電気機械器具製造業)。 ・これまでの受注量を確保するため、取引先の値下げ要求を受け入れざるを得ない(公認会計士)。
雇用 関連			・求人広告の申込が1、2月同様に前年実績の80%程度で推移している(新聞社[求人広告])。
			・新卒、中途でも正社員の雇用が減少し、アルバイトなどの臨時雇用になっている(新聞社[求人広告])。
特徴		：減少が続いていた新規求人数が、サービス業の求人増加により若干増加している(職業安定所)。 ：暖冬のため、灯油の販売数量は前年の85%で、粗利全体も落ち込みが厳しい(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・昼食をそばで済ませる人と千円以上の昼食を取る人とに分かれるようになり、高単価の昼食を取る人が増加しているため売上の減少に歯止めがかかっているが、全体では変わらない(その他飲食[そば])。
			・来客数の増加に比べ、単価低下の影響が以前より大きくなっている。今後は、競合店との更なる価格競争により単価が一段と低下し、利益は減少する(スーパー)。
	企業 動向 関連		・受注量に多少の動きは出てきているが価格は低下し続けており、当面このままの状態が続く(電気機械器具製造業)。
		×	・民生関係の海外生産へのシフトにより、国内生産の空洞化が出てきており、余剰人員の問題に直面している(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・リストラに伴う大幅な人員整理は大半の企業で3、4月に終了するため、求職者の増加は緩やかになるものの、求人は増加が見込めないため厳しい状況が続く(職業安定所)。 ・人材派遣の稼働は現在500人程度であるが、2、3か月先に50名分の派遣契約が打ち切られることになっており厳しい(人材派遣会社)。	
特徴		：パソコン用部品の受注が増加しており、IT関連の仕事量が増加している(電気機械器具製造業)。 ：現状の予約状況はほぼ前年並みだが、岩手県は平年ではゴールデンウィークに桜の見ごろを迎えるため、この暖かい状況で桜の開花時期が早まれば東北全体の観光地に大きな影響が出る(観光名所)。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

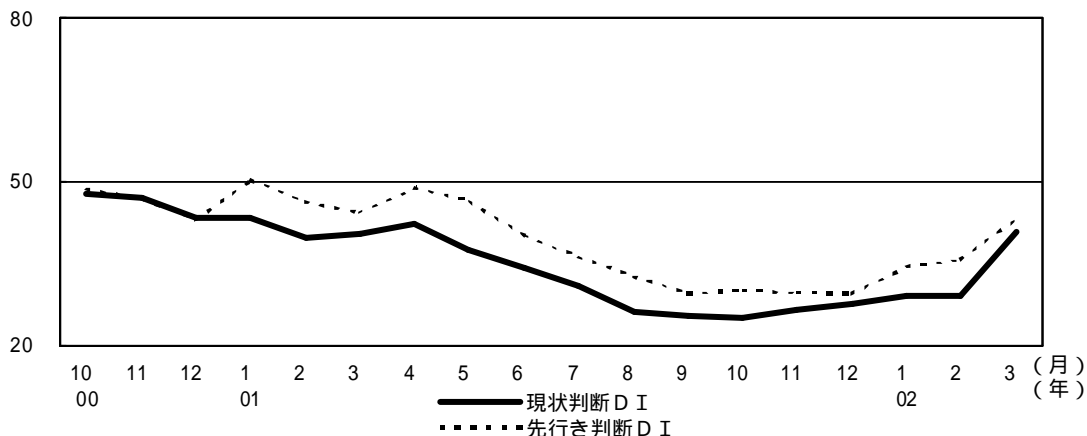


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温が高く、婦人衣料の動きが2週間ほど早くなっている。ブラウスなどの単品買いでは、複数の購入が目立ってきている(百貨店)
			・2、3か月前はかなり受注もあって忙しかったが、今は問い合わせも少なく、厳しい状況である(設計事務所)
			・春休み、5月のゴールデンウィークの申込があふれてきている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・年度末の駆け込み需要が、今年は少ない。4月以降の受注量も、この時期になってもまだ不確定要素が充分にあり、厳しい状況が続いている(電気機械器具製造業)
		×	・得意先からの受注量が極端に減少している。同業他社も同様で、業界全体として大変深刻な状況が続いている(金属製品製造業)
			・取引先の飲料品関係の販売増加に伴い、荷動きが良くなっている(輸送業)
	雇用 関連		・製造業の中小零細企業が仕事の激減により従業員を減らしている。地元の大手企業でも希望退職者を募集しており、雇用情勢は厳しい(求人情報誌製作会社)
			・管内大手電機メーカー及び各グループ企業で希望退職者を募っているが、業績悪化の発表と同時に応募者が急増している。在職者の職業相談や雇用保険終了後も就職できない者が増加するだけでなく、非自発的の離職者も増加の傾向にある(職業安定所)
	特徴		：3月は世界フィギュア大会の影響で客が入り、世界的な大会の集客力を実感している(都市型ホテル) ：業績が上向きの部門を持つメーカーは、正社員採用は手控え、派遣、構内請負で乗り切っている。下請業務が増加している一部中小零細メーカーでも、いずれ生産が中国にシフトされるとの予測から、アルバイト、パートの採用で対応している(民間職業紹介機関)
	先行き	家計 動向 関連	
			・特売の日には売れるが、それ以外は落ち込み、反動が激しい。売れ筋商品も以前よりは売れず、客の目的買いの傾向は強い。何かきっかけがないと購買意欲が高まらない(スーパー)
企業 動向 関連			・ベアゼロ回答の企業が多いため、高額車がますます売れなくなり、代替時期も伸びる(乗用車販売店)
			・仕事の引き合いもやや出てきている。夏以降の話が今出てきているので、この2、3か月は変わらない(電気機械器具製造業)
		×	・IT関連の一部で、受注が増加傾向にある取引先が出てきている(金融業) ・建設機械部品が、量的に縮小したままとなっている(一般機械器具製造業) ・受注量、受注価格等が、更にじり貧傾向にある(建設業)
雇用 関連			・大規模な企業整理は一段落し、求職者の増加は落ち着きつつあるが、中高年を中心に求職者が滞留している。今後企業整理を実施する企業からの相談も多く、求職者数は高い水準で推移する(職業安定所)
特徴		：客に、商品を購入しようという雰囲気を感じられる。あとは、店舗の接客力、商品力次第である(家電量販店) ：携帯電話市場の成熟化に伴い、これまでのような右肩上がりの伸びは期待できないが、インターネットの普及に伴い、データ通信料は伸びていく(通信会社)	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I の推移

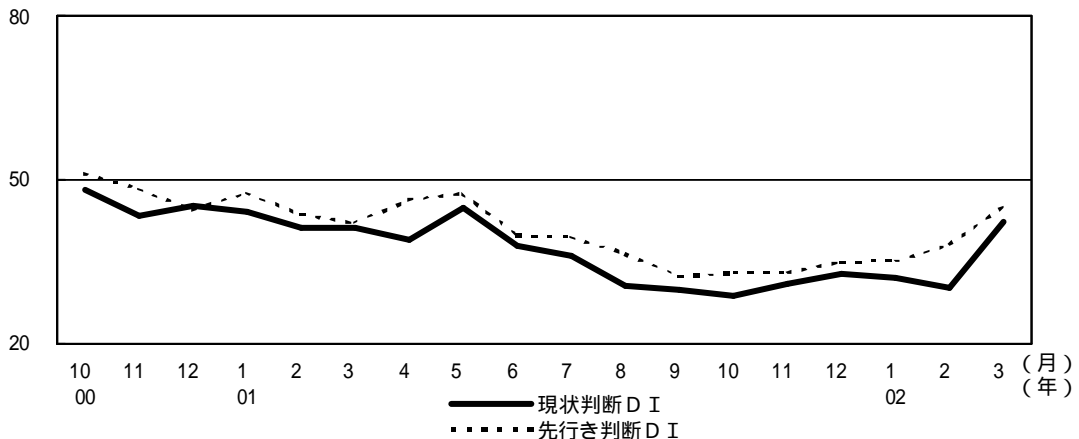


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売数、単価に大きな変化はないが、プラズマ、液晶テレビ、パソコン、DVD等、新しい商品は売れている(家電量販店)。
			・婦人服は好調で、トレンドであるボヘミアン関連の商品が良く売れている。しかし紳士、服飾雑貨、子供、食品が不振で、特に食品に関しては、肉を始め、鮮魚、青果の単価が低下し続けている(スーパー)。
			・暖かい日が続き、雨も少なく、衣料や雑貨等の婦人関連ファッション商品が極めて好調である。ただし4月に売れる商品を手先している感がある(百貨店)。
	企業 動向 関連		・資金需要が依然として低迷しており、赤字補てん資金の需要が目立つ(金融業)。
		×	・特注もキャンセルされ、得意先は在庫を減少させている。トラックの稼働率も悪い(輸送業)。
	雇用 関連		・3か月前と比較し、周辺企業の求人はほとんど増加しておらず、悪い状態で変わらない(人材派遣会社)。
×		・求職者が増加する一方、在職者の相談も相次いでおり、採用の選考は厳しいものとなっている(職業安定所)。 ・毎週募集を出していた事業所も、予算や経費節減のため求人の募集ができず、既存の人員で時間外労働を増やすなどしている(新聞社[求人広告])。	
特徴		：宿泊稼働率が前年を上回り、宴会商品は送別会利用が非常に好調である(都市型ホテル)。 ：流行のデザインを施した衣料品に対する客の関心は高く、単価も上昇しているが、ベーシックデザインの商品については、必要最低限の支出しかしない傾向に変わりが無い(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連		・3月は気温の急激な上昇により、アパレルが活発に動いているが、日によって売上に相当の開きがある。今後も安定的に良くなるとは思えず、一過性の現象ととらえている(百貨店)。
			・この数か月間、来客数の減少、客単価の低下が継続しており、今後もこれといった改善材料がない(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・大手製造企業を中心に、中国へ生産工場を移しているため、日本国内での空調機器の販売は今後とも伸び悩む(電気機械器具製造業)。
			・印刷材料等の値下げがないまま、受注価格のみ下落している。特に、今後はグリーン購入法により再生紙利用が義務付けられることが多くなり、紙の仕入れが高くなる(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・雇用者の削減、コストダウン要請の依頼が相次いでいる(人材派遣会社)。
	特徴		：個人を中心に、国内外とも旅行需要は増加している。特に4月18日の成田空港の第2滑走路のオープンに伴い、航空座席数が増加し客も反応するので、やや良くなる(旅行代理店)。 ：最近立ち上がってきた受注の生産が順調にいけば、良くなる。単価は相変わらず低い、ある程度量を確保できる(一般機械器具製造業)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

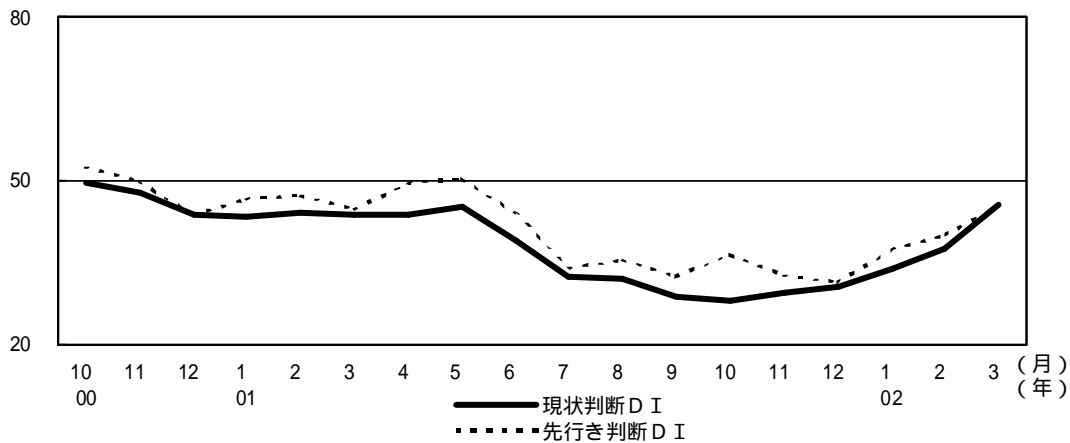


5 . 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1泊2食のセット型よりも宿泊と食事を分離している選択型が増加しており、宿泊の総合単価は低下している(観光型ホテル)。
			・ コンビニの主力である弁当やおにぎりがやや上向いてきている(コンビニ)。
			・ 歓送迎会のシーズンだが、終了後は他の公共交通機関に直行している(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・ 国内販売は勢いが続かず、外国販売も米国テロの影響から依然として立ち直れない状況にあるが、円安による為替差益がプラス要因となっている(電気機械器具製造業)。
			・ 受注単価の低下げ要求がますます強くなってきており、採算確保が難しくなっている(輸送用機械器具製造業)。
			・ 欧米からの引き合いが活発になってきている(化学工業)。
雇用 関連		・ 契約を打ち切られるケースが相変わらず増加している。特に通信、銀行関係で業務縮小の理由が目立っている(人材派遣会社)。	
		・ 求職者数は依然として増加傾向にある。また、求人数も増加しているものの、マッチングする件数が減少している(職業安定所)。	
特徴		： 今まではとにかく安い物をという客が多かったが、必要に合わせて機能を重視する傾向が出ており、客単価は上昇している(商店街) ： 依然として求人広告は低迷しているが、パートやアルバイト、業務請負はかなり回復してきている(新聞社[求人広告])	
先行き	家計 動向 関連		・ 弁当や惣菜を店内製造している効果が徐々に出てきており、売上が増加している(コンビニ)。
			・ 外販時の様子でも、客は消費に気が向いておらず、財布のひもは一層固くなる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 国内販売は低迷が続くが、アメリカ、イギリス向けに一部回復がみられる(電気機械器具製造業)。
			・ 今後の新規大型工事情報がない。また、コストダウン競争は一層厳しくなる(建設業)。
	雇用 関連		・ 自動車関連などの一部では好転もみられるが、全体としては変わらない(民間職業紹介機関)。
	特徴		： 旅行、薬品、自動車関連で求人意欲はおう盛である(学校[大学])。 ： 業界では廃業する店と売上を伸ばす店の二極化が進んでいるが、客の購買意欲自体は回復していない(コンビニ)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

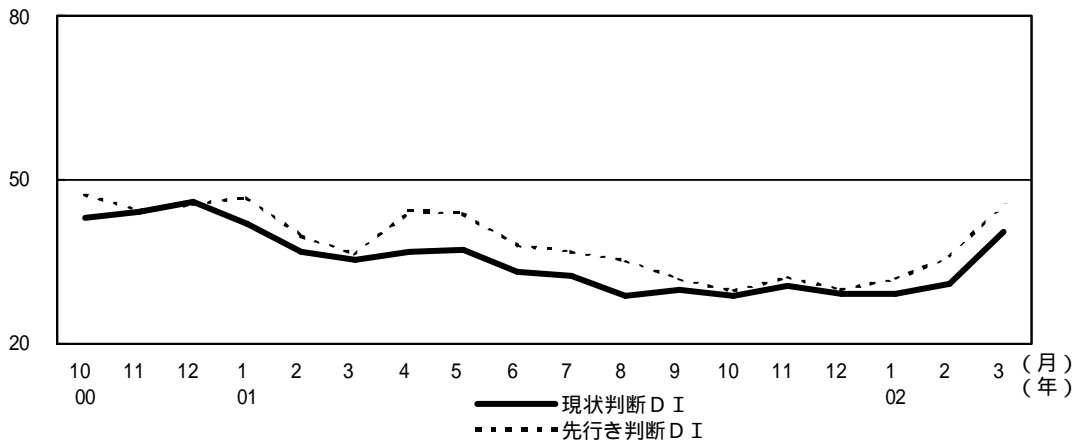


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪 )

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ファッション関係、衣類部門の売上は前年を下回っているが、食品、ホームセンターの店舗ではほぼ前年並みの売上で推移しており、全体的には落ち着いてきたように見受けられる(スーパー)。	
			・相変わらず商談件数が少ない。また、新型車が出ているにもかかわらず、ショールームへの来場者数は前年同月に比べて格段に少ない(乗用車販売店)。	
		×	・低価格志向が依然続き、買上品への吟味がより厳しくなっている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・携帯電話市場の飽和により、受注量は低い水準のままである(通信業)。	
			・新聞折込チラシの申込件数と取扱高は増加しており、前年同月に近い水準になっている(新聞販売店[広告])。	
	雇用 関連		・住宅着工件数の減少及び商業施設の低迷により、親企業からの発注量減少と単価引下げの影響が大きい(金属製品製造業)。	
		×	・求人広告の取扱金額は前年同月の85%で、内容的にはパートやアルバイトが多く、正社員は少ない(新聞社[求人広告])。 ・3月に派遣契約が終了するため、体の空いているスタッフが随分増加している。また、スタッフから仕事をしたいという電話もかなり頻繁にかかってきている(人材派遣会社)。 ・契約社員が4月の契約時を迎えて、今回は更新しないという事業所が多いなど、企業の雇用意欲は依然として低い(職業安定所)。	
	特徴		：2月から動き始めた客が、3月に入って更に加速している。来場者数も増加し、展示場での客の反応も良い。契約も量的にかなり増加している(住宅販売会社)。 ：昼のランチタイムの日替りメニューが完売しない日が多い。また、女性の来店客は多いものの、男性サラリーマンが少ないため、売上はあまり増加していない(一般レストラン)。	
	先行き	家計 動向 関連		・引き続き、旅行会社扱いの団体の宿泊により、宿泊、レストラン部門は前年を上回る見込みであるが、婚礼宴会の1件当たりの売上が前年を下回る見込みである(都市型ホテル)。
				・最需要期の3月でありながら、受注量、販売量ともに減少している。4月以降も販売増加につながる車種が見当たらないため、更に落ち込む懸念がある(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・春物商戦という季節的な要因で多少良くなっているだけで、基本的に悪い状況は変わらない(精密機械器具製造業)。	
			・引き合いの増加に伴い受注も漸増傾向にあるため、出荷、生産活動ともに若干良くなる。ただし、北米市場は全く動いていない(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・求職者が増加しているが、求人予約数も若干増加してきている(民間職業紹介機関)。	
特徴			：金沢では現在「百万石博」が開催されているため、観光客が若干増加しており、今後も期待が持てる(タクシー運転手)。 ：正社員の求人広告はまだ増加する傾向にないが、電子部品、食品等における生産増による一時的な契約社員、あるいは新規出店等によるパート、アルバイトの求人広告の短期的なものが出てきている(求人情報誌製作会社)。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

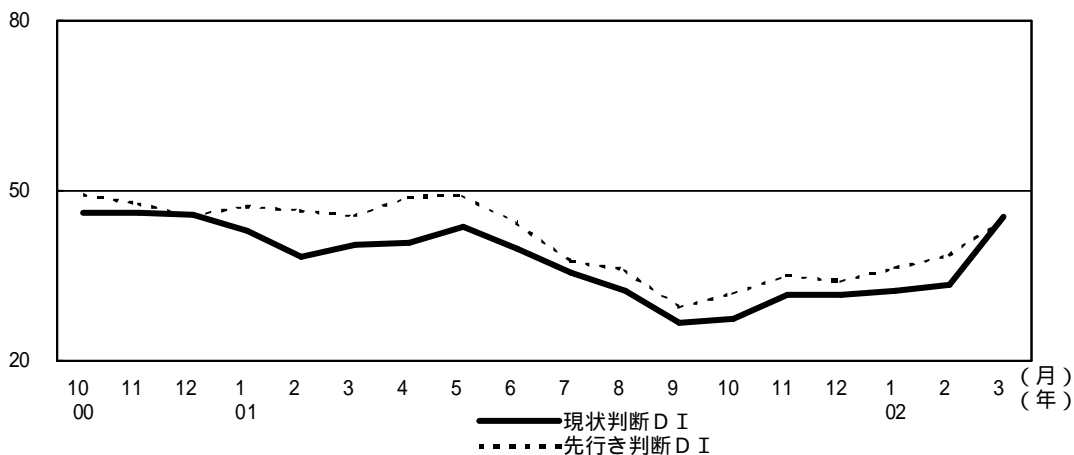


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			<p><b>現状</b></p> <p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤング女性の衣料品は好調だが、紳士、中高年女性の衣料品は不振である。ファッション雑貨、趣味雑貨も不振で、全体としては厳しい売上が続いている(商店街)</li> <li>・春物スーツのオーダー時期となり、高額品が予想以上に売れている(衣料品専門店)</li> <li>・核店舗である大手スーパーとファーストフード店の閉店で来客数が減少している(商店街)</li> </ul> <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国展開の大型問屋に押されて地域問屋の倒産、廃業が多発している状況が変わらない(食料品製造業)</li> <li>・取引先より貸出金の返済猶予や返済元金の減額の申し出が目立ってきている(金融業)</li> <li>・取引先からの見積依頼が増加している。ビジネスが動き出した証拠であり、勝ち組企業はかなり調子が良い(出版・印刷・同関連産業)</li> </ul> <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求職者が多く、雇用情勢が厳しい状況に変わりはない(職業安定所)</li> <li>・4月からの新年度に向けて、短期、長期共に派遣需要が回復基調へと転じている。ただし、派遣料金のベースアップ等の交渉に余地はなく、低価格による受注が相次いでいる(人材派遣会社)</li> </ul> <p>特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>：ユニバーサル・スタジオ・ジャパンへの観光客が卒業旅行、春休みの家族連れなどを中心に好調である(都市型ホテル)</li> <li>：スーパー同士の競合が一段と激しくなっている。最近も競合店が全面改装し、更なる低価格戦略で攻めてきており、非常に厳しい状態である(スーパー)</li> </ul>
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候の影響で一部春物は好調であるが、夏のバーゲンセールが相当早くなることが予想され、顧客の買い控えがおこる(商店街)</li> <li>・これといった起爆剤がない。ワールドカップの開催があるが、一過性のものである(百貨店)</li> </ul>
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告費は削減されるばかりで、新規開発で現状を維持するのが精一杯の状況である(広告代理店)</li> <li>・最大のユーザーである自動車産業が少し落ち込みをみせている(金属製品製造業)</li> </ul>
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業からの求人広告の引き合い、申込が増加してこない。リストラを終えた企業からは新規採用していかないと新しい事業を成長させていけないという声もあるが、全体的には変わらない(新聞社[求人広告])</li> </ul>
	特徴		<ul style="list-style-type: none"> <li>：慣例ギフトが縮小しており、2、3か月先の中元ギフトも大きな期待は持てない(百貨店)</li> <li>×：若年者の就職難は深刻であり、ハローワークの窓口にも高卒未就職者が親と一緒に相談に訪れるケースが増加しているものの、職種のミスマッチや企業の即戦力志向のためなかなか就職に至らない(職業安定所)</li> </ul>

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



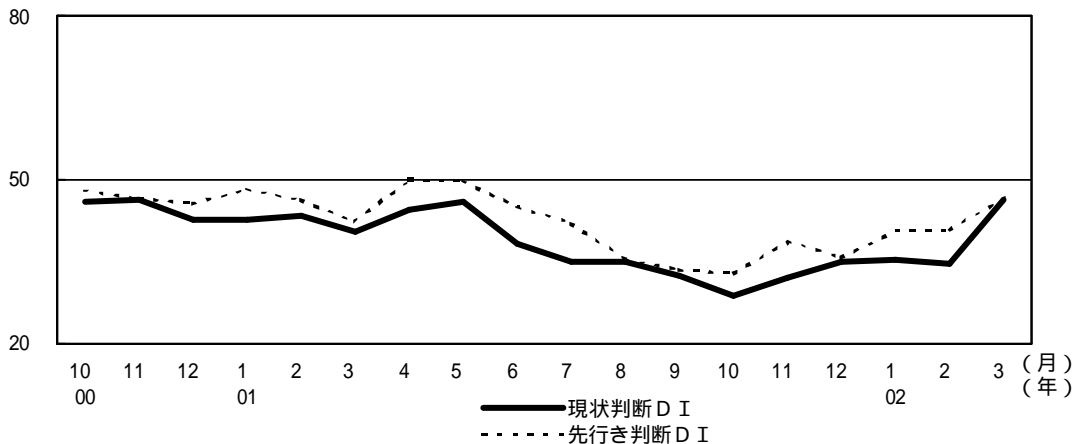
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客はおまけがついた商品など付加価値のある物を選択しており、シビアに買物をしている(コンビニ)。
			・近距離より長距離の旅行客が増加し、単価が上昇している(旅行代理店)。
			・レストランや宴会の受注単価が低下している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・鋼材の国内在庫が徐々に減少し、鋼材市況価格が落ち着きつつある(鉄鋼業)。
		×	・一部伸びている商品もあるが、全体としては一段と悪化しており、顧客からの発注量も減少傾向に歯止めがかからない(その他製造業[スポーツ用品])。 ・受注量がこれまでの60%から100%まで急激に回復しており、受注量の回復に伴って、採用の要請が現場から出ている(電気機械器具製造業)。 ・親会社がこれまで出していた見積りを打ち切ったり、これまでになかった割合での受注額の大幅カットを要求している(会計事務所)。
	雇用 関連		・採用基準を上げてくる企業の増加が顕著で、採用に結び付きにくいことから、採用者数は増加しない(民間職業紹介機関)。
×		・電気部品製造業、衣料品製造業、建設業からの求人の落ち込みが更に大きくなっている(職業安定所)。	
特徴	: 春物の商品の動きが良く、客足も伸びている(百貨店)。 : 液晶部品については回復の傾向があるものの、完成品については回復の傾向がみられない(電気機械器具製造業)。		
先行き	分野 判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ヒット商品がないため、売れ筋がつかめない(百貨店)。
			・新型車が2車種出たが、通常とは異なり販売量は例年を下回っており、4月以降は新型車の発売もないため購買意欲もなくなる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・企業のイントラネットの構築や整備の動向は、当分は品質よりもコスト優先の姿勢が続く(通信業)。
			・エレクトロニクス材料にやや動きが出てきており、受注量を見ると半導体の回復が始まっている(鉄鋼業)。
雇用 関連		・従来多かった土木作業員、運転手関係の求人の増加がみられない(職業安定所)。	
特徴	: 小中学生の週5日制に伴って、土日のファミリー客が増加する(高級レストラン)。 : 製造業において受注量が増加し始めたので、小規模ながら設備投資における見積依頼が具体的に出始めている(建設業)。		

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

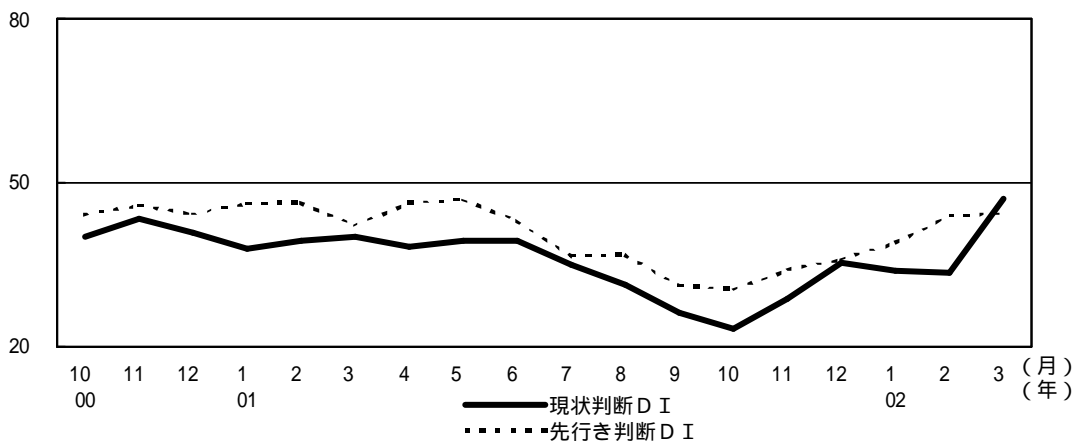


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			<p>・売上は回復基調にあるものの、前年割れが続いている(コンビニ)。                  ・大半の客は商品や単価を厳しく選別しているが、一部で高額商品を購入する動きがある(一般小売店[書籍])。                  ・来客数が少しずつ減少しており、回復の見込みが立っていない(その他専門店[CD])。</p>
現状	家計 動向 関連		・大手ユーザーが3年間で20~30%のコストダウンを打ち出しており、厳しい状況が続いている(化学工業)。
			・国内の工場は不振であり、海外の工場でなんとかカバーしている(食料品製造業)。
	企業 動向 関連	×	・一段と受注量が落ち込んでいることに加え、4月からの値下げ要求があり、採算が厳しくなっている(家具製造業)。
			・人材派遣、業務請負、製造関連は若干回復傾向にあるが、小売、サービス業に回復がみられない(求人情報誌製作会社)。 ・有効求職者数が3か月連続して増加しており、それに伴い有効求人倍率が低下傾向にある(職業安定所)。
	雇用 関連		・今年春物の動きが比較的早く、また今までとは違い高価格商品の売行きが良い(衣料品専門店)。 ・派遣の求人依頼が減少しているにもかかわらず、派遣登録者が確実に増加している。また、3月末での契約解除が非常に多い(人材派遣会社)。
	特徴		
先行き	家計 動向 関連		・来客数は増加しているが、単価の低下を埋めるまでには至っていない(家電量販店)。 ・予約状況を見ると来客数は前年並みを確保できるが、客単価が低下している(都市型ホテル)。
			・海外品が大量に出回っており、対応が困難な状況にある(化学工業)。
	企業 動向 関連		・様々なシステムの提案を行っているが、顧客の意欲が今一つ盛り上がらない(通信業)。
			・求人数の動きに変化がない(学校[大学])。
	雇用 関連		
	特徴		・単品買いの傾向が続いていたが、コーディネートでの購入が目立ち、バーゲン品についても品質やファッションを重視する動きが目立つ。しかし高額品は動きが鈍い(百貨店)。 ・設備投資を行わず、委託加工が非常に多くなっている(電気機械器具製造業)。

( D I ) 図表28 現状・先行き判断 D I の推移





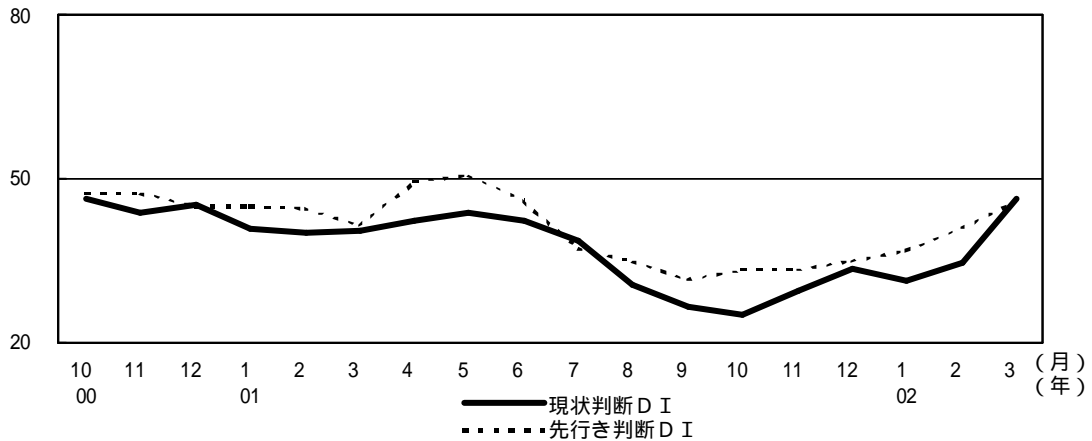
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客単価の動きが以前と比較してほとんど変わっていない(スーパー)。
			・来客数が増加しており、高額な物を買っていく客も多くなっている(衣料品専門店)。
			・購買単価、一品単価ともに落ちてきている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・半導体関係は少し上向きであるが、その他の商品については依然として荷動きが悪い(輸送業)。
			・リードフレーム関連の大手製造会社の動きが非常に活発になってきている(電気機械器具製造業)。
		×	・資金繰りの厳しい取引先が多い(不動産業)。
雇用 関連		・大手スーパーの破たんに加え、依然としてIT関係を中心とした製造業でのリストラが進行している(職業安定所)。	
		・企業の動きにほとんど変化がない(民間職業紹介機関)。	
特徴		：特に輸出量が増加しており、残業を行う状況である。同業者も人材派遣等を利用して対応している(輸送用機械器具製造業)。 ×：3月末の退職者の受け入れが急増している。年代別では、若年層の増加が目立っている(職業安定所)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・来客数は増加するが、引き続き売り手と買い手の双方による単価の下落が続く(スーパー)。
			・月を追うごとに客の懐具合が良くなっているため、今後も売上が増加していく(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・年度末になっても荷動きが増加していない。半導体はやや上向きといっても微増であり、ほとんど影響はない(輸送業)。
			・仕事量が縮小していることにより、業界内の価格競争がし烈になってきている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・新入社員の採用はかなり控えられており、今後、雇用を増やしていくという動きはでない(人材派遣会社)。
	特徴		：ゴールデンウィークの国内旅行は例年並みの受注だが、海外旅行は伸び悩んでいる(旅行代理店)。 ：外食産業が使用する食器も中国産が多くなり、焼き物業界では厳しい状態が続く(窯業・土石製品製造業)。

(DI)

図表29 現状・先行き判断DIの推移

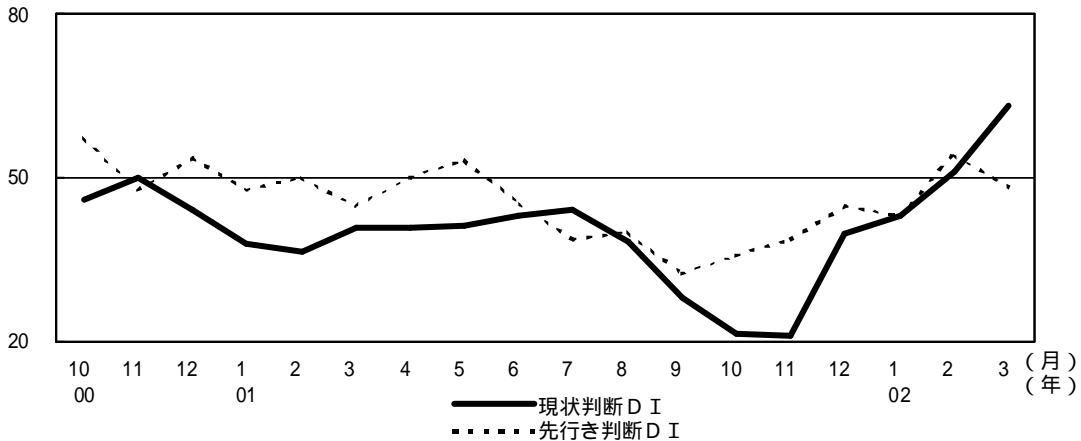


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	企業動向 関連	・ 受注の引き合いが増加し、高額住宅契約につながっている(建設業)。 ・ 高速で低価格な新サービスへの乗換えが増加している(通信業)。	
		雇用 関連	・ 求人数は12月と比較して73.2%増加し、先月比でも19.2%増と大幅に増加している(職業安定所)。 ・ 企業の採用は依然として増加していない(学校[専門学校])。
	特徴	: 競合店出店による影響があるにもかかわらず、一品単価が下げ止まりの傾向にあり、一人当たりの購入品数も前年を上回るなど、客の購入意欲は少し上向きである(コンビニ)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 現在は航空会社、ホテル等の格安料金によって沖縄への観光入域客数が増加しているため、今後は観光入域客数が増加する要因が見当たらない(観光名所)。 ・ 新型車が発売されるため、売上の増加を期待している(乗用車販売店)。 ・ 観光客数の回復は当店では直接的にはプラスに働かず、またそれ以外の好転材料はないため厳しい状況である(百貨店)。
		企業動向 関連	
	雇用 関連		・ 県及び各市町村において緊急雇用創出で半年間の臨時雇用が計画されており、雇用の拡大が期待される(職業安定所)。 ・ 雇用状況は急速には改善しない(人材派遣会社)。
	特徴	: 競争激化が想定される一方で、沖縄観光の回復、本土復帰 30周年等好材料があり期待できる(コンビニ)。	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

( D I )	年 月	2001 10	11	12	2002 1	2	3
合計		21.9	23.6	24.6	23.4	24.2	32.2
家計動向関連		23.7	26.1	27.9	25.8	26.1	34.9
小売関連		24.3	27.1	27.2	25.7	25.0	34.3
飲食関連		20.7	22.8	34.1	26.7	24.1	32.3
サービス関連		24.0	26.3	29.3	26.5	28.4	37.3
住宅関連		20.5	20.3	21.7	22.6	27.2	33.3
企業動向関連		17.9	19.6	17.7	18.0	21.3	27.6
製造業		16.9	18.0	15.2	15.2	19.8	25.7
非製造業		18.3	20.4	19.4	19.7	22.5	29.3
雇用関連		17.1	14.3	15.9	17.8	18.0	23.4

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

( D I )	年 月	2001 10	11	12	2002 1	2	3
全国		21.9	23.6	24.6	23.4	24.2	32.2
北海道		23.2	25.6	27.4	23.3	25.2	28.7
東北		22.4	21.6	21.2	21.1	23.2	29.7
関東		22.3	23.6	24.6	23.1	21.6	30.2
北関東		20.9	18.7	20.1	20.4	18.9	25.1
南関東		23.1	26.6	27.4	24.8	23.3	33.2
東海		21.5	23.3	24.6	23.6	27.2	34.4
北陸		21.2	23.0	21.7	22.2	22.9	30.8
近畿		22.9	24.5	24.8	24.6	24.2	31.7
中国		23.1	25.3	25.6	25.6	24.9	34.0
四国		17.4	19.6	22.1	20.5	22.0	30.9
九州		20.1	25.4	27.4	23.6	26.7	37.2
沖縄		20.8	19.0	27.8	28.6	36.9	46.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。